



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月18日  
上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社  
コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今井 徹  
(氏名) 浅田 安彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-3438-4111  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,896	4.6	1,817	45.1	2,141	36.3	1,490	27.4
27年3月期	21,879	0.9	1,253	2.0	1,570	△4.8	1,169	1.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,764百万円 (△20.8%) 27年3月期 2,229百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.71	—	8.7	5.5	7.9
27年3月期	65.67	—	7.6	4.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,654	21,849	45.3	1,008.44
27年3月期	38,055	20,229	43.3	925.10

(参考) 自己資本 28年3月期 17,957百万円 27年3月期 16,478百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	398	△618	△179	3,389
27年3月期	745	△12	△944	3,788

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	10.7	0.8
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	178	11.9	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△0.3	250	46.3	400	16.5	250	6.6	14.04
通期	22,000	△3.9	1,500	△17.5	1,800	△15.9	1,300	△12.8	73.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,018,000 株	27年3月期	18,018,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	211,241 株	27年3月期	205,392 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,809,730 株	27年3月期	17,815,267 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,184	7.4	1,393	39.6	1,451	37.7	1,057	41.2
27年3月期	15,997	0.6	998	△7.3	1,054	△4.6	749	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.40	—
27年3月期	42.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,013		14,112	54.2			792.51	
27年3月期	24,619		13,070	53.1			733.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,112百万円 27年3月期 13,070百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	△1.0	140	△2.9	90	△0.1	5.05
通期	16,400	△4.6	1,200	△17.3	900	△14.9	50.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安が定着し、さらには原油価格の下落等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られるなど緩やかな景気回復基調で推移しましたが、個人消費は依然として停滞が続くとともに、年明け以降は、年初からの株安や急激な円高が進展するなど企業を取り巻く環境はますます予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続く一方で、中国経済の失速に端を発した世界的な株式市場の混乱や大幅な資源安による産油国経済等の混乱に加えて、長期化する欧州債務問題やテロ・シリア難民問題等が混迷を極めるなど、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は228億96百万円と前年同期比10億16百万円（4.6%）の増収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は18億17百万円と前年同期比5億64百万円（45.1%）の増益、経常利益は21億41百万円と前年同期比5億70百万円（36.3%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は14億90百万円と前年同期比3億20百万円（27.4%）の増益となりました。

受注高につきましては、213億95百万円と前年同期比18億49百万円（△8.0%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品等は減少しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及びATS（自動列車停止装置）・踏切装置等のフィールド製品が増加し、売上高は206億48百万円と前年同期比10億7百万円（5.1%）の増収、セグメント利益は27億9百万円と前年同期比5億23百万円（24.0%）の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向けATC、大阪市交通局向けATC、会津鉄道向け運行管理システム、神戸市交通局向け電子連動装置、福井鉄道向け運行管理システム、福島交通向け継電連動装置、横浜市交通局向けATC、青い森鉄道向け踏切装置などが加わりました。

輸出につきましては、ミャンマー向け踏切装置、シンガポール向け地上子や台湾新幹線向けリレー製品などで売上高44百万円と前年同期比37百万円（△46.2%）の減少となりました。

受注面では、電子連動装置などのシステム製品及び集中監視装置・踏切障害物検知装置などのフィールド製品は増加しましたが、ATC・運行管理システムなどのシステム製品及び継電連動装置などのフィールド製品が減少し、受注高は195億59百万円と前年同期比18億34百万円（△8.6%）の減少となりました。

#### 【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置等は減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・情報通信機器・可塑成形等が増加し、売上高は18億68百万円と前年同期比5百万円（0.3%）の増収、セグメント利益は1億55百万円と前年同期比1億55百万円（前年同期は0百万円）の増益となりました。

受注面では、非接触耐熱IDシステム・情報通信機器などは増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器などが減少し、受注高は18億35百万円と前年同期比15百万円（△0.9%）の減少となりました。

#### 【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は3億79百万円と前年同期比4百万円（1.1%）の増収、セグメント利益は1億66百万円と前年同期比7百万円（△4.4%）の減益となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は個人消費を中心とした回復基調の動きがみられるものの、中国をはじめとした新興国の経済成長は減速が続き、原油価格の暴落から産油国経済の混乱に加えて、不安定な中東情勢などの地政学的リスクも高まっていくものと思われま

一方、わが国経済は、政府・日銀による大胆な金融緩和政策により景気回復傾向が見られるものの、個人消費低迷や年明け以降の株安や急激な円高の進展などにより、輸出環境が悪化する等企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は197億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム等の製品等を増強し、売上高は19億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高220億円、営業利益15億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億75百万円増加し、231億32百万円となりました。これは、現金及び預金が4億47百万円、たな卸資産が2億56百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が17億81百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加し、165億21百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が2億47百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億99百万円増加し、396億54百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、106億91百万円となりました。これは、未払消費税等が2億7百万円、短期借入金等が1億68百万円それぞれ減少しましたが、未払法人税が2億33百万円、支払手形及び買掛金が1億81百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、71億13百万円となりました。これは、製品補修引当金が66百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、178億5百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億19百万円増加し、218億49百万円となりました。これは、利益剰余金が13億66百万円、その他有価証券評価差額金が1億76百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億89百万円と前連結会計年度末対比3億99百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億98百万円（前連結会計年度比3億46百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加により17億81百万円、未払消費税等の減少により2億7百万円それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が21億37百万円、減価償却費により4億27百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億18百万円（前連結会計年度比6億5百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により6億69百万円資金が減少したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億79百万円（前連結会計年度比7億65百万円の増加）となりました。これは、短期借入金等の入払いにより1億15百万円資金が増加しましたが、長期借入金の入払いにより1億30百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	34.1	36.1	39.0	43.3	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	15.3	15.0	16.1	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	3.7	3.2	6.7	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	23.0	24.2	10.7	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この方針に基づき、総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては、当初の配当予想の1株につき7円から3円増配し、1株につき10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

## ② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

## ③ 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主に、これらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造・販売、不動産賃貸を行っております。

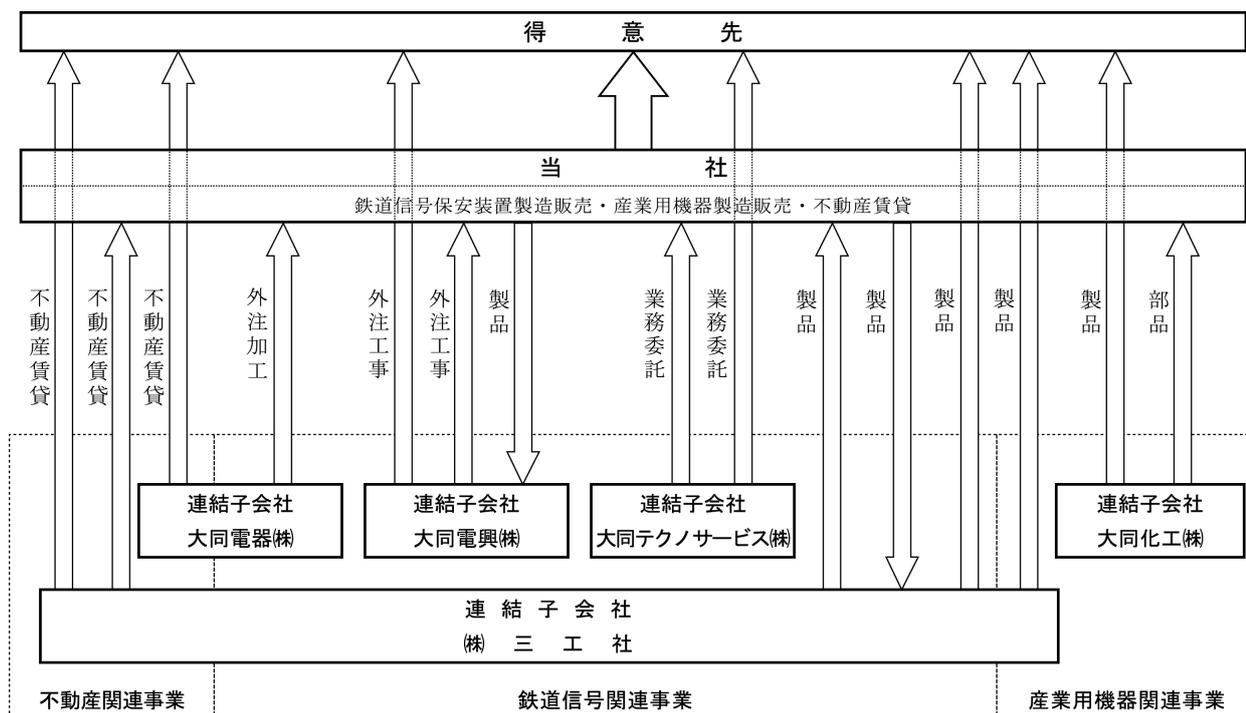
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

鉄道信号関連事業 : 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社(株)三工社及び子会社大同電興(株)においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部については子会社(株)三工社及び子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業 : 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工(株)は可塑成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業 : 当社及び子会社(株)三工社ならびに子会社大同電器(株)が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、① 安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する  
② 新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する ③ 健全な企業活動を通じて、社会に貢献し  
環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2017』を策定いたしました。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

- ① 鉄道信号の安全・安心を担うための品質管理の強化
- ② 鉄道信号コア技術の堅持と新技術への挑戦
- ③ 価格競争力を高めるための生産体制の確立
- ④ 鉄道の国際化及び海外への対応力の強化
- ⑤ 戦略営業の推進による顧客基盤の拡充
- ⑥ 企業永続発展のための人材の育成
- ⑦ 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ力の向上
- ⑧ CSR・環境活動の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成28年度は、中期経営計画『PLAN2017』の2年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- ① 戦略的な事業推進による利益体質の強化
- ② 設計品質と製造品質のさらなる向上
- ③ 各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- ④ 人材の育成と確保
- ⑤ グループ会社の連携強化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,254,232	3,806,609
受取手形及び売掛金	7,982,787	9,764,277
商品及び製品	2,568,806	2,459,469
仕掛品	4,352,667	4,492,065
原材料及び貯蔵品	2,259,456	1,973,385
繰延税金資産	580,450	578,466
その他	63,598	60,214
貸倒引当金	△4,494	△1,640
流動資産合計	22,057,504	23,132,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 2,643,271	※1,※2 2,771,172
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 223,592	※1,※2 248,034
工具、器具及び備品(純額)	※1,※2 164,073	※1,※2 164,351
土地	※2 6,431,327	※2 6,484,645
リース資産(純額)	※1 31,486	※1 66,843
建設仮勘定	6,696	84,227
有形固定資産合計	9,500,447	9,819,274
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 5,894,247	※2,※3 6,141,634
繰延税金資産	84,480	54,602
その他	366,968	371,261
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	6,343,196	6,564,998
固定資産合計	15,997,745	16,521,589
資産合計	38,055,249	39,654,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,143,951	4,325,159
短期借入金	※2 3,690,800	※2 3,646,832
1年内償還予定の社債	125,000	—
未払金	295,668	364,947
未払費用	564,573	514,433
未払法人税等	295,676	528,949
未払消費税等	296,567	89,553
賞与引当金	775,071	810,034
役員賞与引当金	31,918	27,744
製品補修引当金	344,793	289,035
その他	116,890	94,589
流動負債合計	10,680,912	10,691,277
固定負債		
長期借入金	※2 1,116,900	※2 1,269,924
役員退職慰労引当金	122,740	156,140
製品補修引当金	228,241	162,000
特別修繕引当金	102,830	109,150
退職給付に係る負債	1,887,319	2,020,232
繰延税金負債	2,131,075	2,088,593
負ののれん	1,398,412	1,118,730
その他	157,046	189,227
固定負債合計	7,144,565	7,113,998
負債合計	17,825,477	17,805,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	11,836,675	13,202,759
自己株式	△57,365	△59,467
株主資本合計	14,513,066	15,877,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,943	2,289,460
退職給付に係る調整累計額	△147,517	△209,431
その他の包括利益累計額合計	1,965,426	2,080,028
非支配株主持分	3,751,279	3,892,084
純資産合計	20,229,772	21,849,162
負債純資産合計	38,055,249	39,654,438

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,879,874	22,896,771
売上原価	16,161,096	16,753,147
売上総利益	5,718,777	6,143,624
販売費及び一般管理費	4,465,729	4,325,760
営業利益	1,253,048	1,817,863
営業外収益		
受取利息	1,356	957
受取配当金	73,797	83,182
負ののれん償却額	279,682	279,682
その他	44,511	31,776
営業外収益合計	399,348	395,599
営業外費用		
支払利息	69,946	62,729
その他	11,633	9,153
営業外費用合計	81,579	71,882
経常利益	1,570,816	2,141,580
特別利益		
固定資産売却益	48,617	—
投資有価証券売却益	—	7,848
特別利益合計	48,617	7,848
特別損失		
固定資産除却損	3,928	12,391
その他	239	—
特別損失合計	4,168	12,391
税金等調整前当期純利益	1,615,265	2,137,038
法人税、住民税及び事業税	322,038	544,253
法人税等調整額	20,601	△2,283
法人税等合計	342,639	541,969
当期純利益	1,272,625	1,595,068
非支配株主に帰属する当期純利益	102,633	104,296
親会社株主に帰属する当期純利益	1,169,992	1,490,772

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,272,625	1,595,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993,449	231,625
退職給付に係る調整額	△36,665	△61,914
その他の包括利益合計	956,783	169,711
包括利益	2,229,409	1,764,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,023,440	1,605,375
非支配株主に係る包括利益	205,969	159,404

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	△55,588	13,157,158
会計方針の変更による累積的影響額			312,419		312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,791,409	△55,588	13,469,577
当期変動額					
剰余金の配当			△124,726		△124,726
親会社株主に帰属する当期純利益			1,169,992		1,169,992
自己株式の取得				△1,777	△1,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,045,266	△1,777	1,043,489
当期末残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	△57,365	14,513,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,222,830	△110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047
会計方針の変更による累積的影響額			—		312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,222,830	△110,852	1,111,978	3,563,910	18,145,466
当期変動額					
剰余金の配当			—		△124,726
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,169,992
自己株式の取得			—		△1,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	890,113	△36,665	853,447	187,369	1,040,816
当期変動額合計	890,113	△36,665	853,447	187,369	2,084,305
当期末残高	2,112,943	△147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	△57,365	14,513,066
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	△57,365	14,513,066
当期変動額					
剰余金の配当			△124,688		△124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490,772		1,490,772
自己株式の取得				△2,102	△2,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,366,084	△2,102	1,363,982
当期末残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	△59,467	15,877,048

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,112,943	△147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,112,943	△147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772
当期変動額					
剰余金の配当			—		△124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,490,772
自己株式の取得			—		△2,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,516	△61,914	114,602	140,804	255,407
当期変動額合計	176,516	△61,914	114,602	140,804	1,619,389
当期末残高	2,289,460	△209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,615,265	2,137,038
減価償却費	475,141	427,449
負ののれん償却額	△279,682	△279,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,349	△2,854
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	288	△4,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,408	34,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△455	33,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,358	4,149
製品補修引当金の増減額(△は減少)	40,138	△122,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	64	6,320
受取利息及び受取配当金	△75,154	△84,140
支払利息及び社債利息	69,946	62,729
固定資産売却損益(△は益)	△48,617	-
固定資産除却損	168	12,391
売上債権の増減額(△は増加)	△270,059	△1,781,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449,772	256,010
仕入債務の増減額(△は減少)	144,973	181,207
未払費用の増減額(△は減少)	△11,412	△50,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	255,911	△207,014
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,712	△5,538
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△402,620	33,900
その他	35,530	49,939
小計	1,094,066	702,463
利息及び配当金の受取額	75,154	84,140
利息の支払額	△69,946	△63,806
法人税等の支払額	△353,436	△323,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,838	398,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△793,085	△995,244
定期預金の払戻による収入	898,132	1,043,451
有価証券の売却による収入	100,072	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△344,111	△669,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	61,200	-
投資有価証券の取得による支出	△4,839	△4,901
貸付金の回収による収入	53,293	10,000
その他	16,462	△1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,875	△618,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	410,000
短期借入金の返済による支出	△420,000	△170,000
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
長期借入れによる収入	—	564,000
長期借入金の返済による支出	△229,200	△694,944
自己株式の取得による支出	△1,777	△2,102
リース債務の返済による支出	△25,173	△18,298
配当金の支払額	△125,036	△124,757
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,786	△179,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,824	△399,415
現金及び現金同等物の期首残高	4,000,419	3,788,594
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,788,594	※ 3,389,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社  
大同電器株式会社  
大同化工株式会社  
大同テクノサービス株式会社  
株式会社三工社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 金銭信託

時価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
移動平均法
- b 仕掛品  
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積もり補修額に基づき計上しております。

⑥特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は1,163,440千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,746,456千円	8,035,970千円

## ※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	500,303千円	649,280千円
機械装置及び運搬具	66,139千円	106,169千円
工具、器具及び備品	64,052千円	47,926千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	892,925千円	929,923千円
合計	1,528,070千円	1,737,949千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,218,000千円	3,196,000千円
長期借入金	960,250千円	1,141,250千円
合計	4,178,250千円	4,337,250千円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,000千円	22,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
給料諸手当		1,088,430千円		1,077,601千円
役員賞与引当金繰入額		31,918千円		27,744千円
賞与		185,443千円		214,768千円
賞与引当金繰入額		224,666千円		240,969千円
役員退職慰労引当金繰入額		31,215千円		34,499千円
退職給付費用		108,963千円		97,779千円
減価償却費		83,179千円		86,550千円
製品補修費		396,072千円		217,901千円
研究開発費		825,398千円		811,802千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
借地権		48,617千円		－千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物及び構築物		0千円		12,097千円
機械装置及び運搬具		115千円		0千円
工具、器具及び備品		3,812千円		293千円
合計		3,928千円		12,391千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	—	—	18,018,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,949	5,443	—	205,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,443株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	—	—	18,018,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,392	5,849	—	211,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,849株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,254,232千円	3,806,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△465,637千円	△417,430千円
現金及び現金同等物	3,788,594千円	3,389,179千円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,641,358	1,863,132	375,384	21,879,874	—	21,879,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,814	414,712	9,682	490,208	△490,208	—
計	19,707,172	2,277,844	385,066	22,370,083	△490,208	21,879,874
セグメント利益	2,185,631	18	174,238	2,359,888	△1,106,840	1,253,048
セグメント資産	19,908,694	2,529,453	5,486,893	27,925,041	10,130,207	38,055,249
その他の項目						
減価償却費	293,698	71,855	60,411	425,965	49,176	475,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,318	59,228	—	442,546	39,316	481,862

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,106,840千円には、セグメント間取引消去△38,910千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,067,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,130,207千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,199,273千円及び全社固定資産6,441,430千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,648,766	1,868,595	379,409	22,896,771	—	22,896,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,589	496,567	10,587	582,744	△582,744	—
計	20,724,355	2,365,162	389,997	23,479,515	△582,744	22,896,771
セグメント利益	2,709,302	155,298	166,523	3,031,124	△1,213,260	1,817,863
セグメント資産	21,420,020	2,836,135	5,530,725	29,786,880	9,867,557	39,654,438
その他の項目						
減価償却費	253,916	61,121	58,495	373,533	53,916	427,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,644	87,105	88,220	651,969	51,096	703,066

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,213,260千円には、セグメント間取引消去△74,498千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,867,557千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,699,766千円及び全社固定資産6,706,564千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	925.10円	1,008.44円
1株当たり当期純利益金額	65.67円	83.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,169,992	1,490,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,169,992	1,490,772
普通株式の期中平均株式数(株)	17,815,267	17,809,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,229,772	21,849,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,751,279	3,892,084
(うち非支配株主持分(千円))	(3,751,279)	(3,892,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,478,492	17,957,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,812,608	17,806,759

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,324,703	2,129,575
受取手形	516,020	426,335
売掛金	5,662,218	7,167,308
商品及び製品	2,064,894	2,065,662
仕掛品	3,467,686	3,622,595
原材料及び貯蔵品	1,449,323	1,170,719
前払費用	14,267	15,607
繰延税金資産	358,483	372,470
その他	50,404	51,803
流動資産合計	15,908,002	17,022,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,416,939	1,506,782
構築物（純額）	9,895	30,317
機械及び装置（純額）	100,165	135,905
車両運搬具（純額）	26	0
工具、器具及び備品（純額）	108,467	92,186
土地	1,298,550	1,298,550
リース資産（純額）	—	13,216
建設仮勘定	6,696	57,190
有形固定資産合計	2,940,741	3,134,150
無形固定資産		
ソフトウェア	103,469	93,501
電話加入権	8,896	8,896
その他	—	238
無形固定資産合計	112,365	102,636
投資その他の資産		
投資有価証券	4,383,888	4,475,557
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	3,088	2,436
保険積立金	226,678	227,941
その他	116,457	121,013
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,658,214	5,755,051
固定資産合計	8,711,321	8,991,837
資産合計	24,619,324	26,013,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,598,957	1,592,714
買掛金	1,441,075	1,637,298
短期借入金	3,105,000	3,345,000
1年内返済予定の長期借入金	577,600	298,400
リース債務	—	3,358
未払金	226,352	266,534
未払費用	517,166	466,117
未払法人税等	170,544	382,014
前受金	50,639	31,810
預り金	22,046	22,718
賞与引当金	521,069	525,709
役員賞与引当金	22,918	18,294
製品補修引当金	123,300	108,300
その他	181,549	33,591
流動負債合計	8,558,218	8,731,863
固定負債		
長期借入金	1,116,900	1,250,500
リース債務	—	10,914
退職給付引当金	873,923	884,215
役員退職慰労引当金	96,290	118,100
繰延税金負債	776,351	779,171
その他	127,482	127,110
固定負債合計	2,990,947	3,170,012
負債合計	11,549,166	11,901,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	6,507,000	7,407,000
買換資産圧縮積立金	569,734	580,198
繰越利益剰余金	1,197,218	1,219,998
利益剰余金合計	8,558,203	9,491,447
自己株式	△57,365	△59,467
株主資本合計	11,234,594	12,165,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835,564	1,946,306
評価・換算差額等合計	1,835,564	1,946,306
純資産合計	13,070,158	14,112,042
負債純資産合計	24,619,324	26,013,917

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,997,830	17,184,382
売上原価	11,929,945	12,708,146
売上総利益	4,067,884	4,476,236
販売費及び一般管理費	3,069,452	3,082,437
営業利益	998,432	1,393,798
営業外収益		
受取利息	127	80
受取配当金	90,933	95,618
その他	31,817	23,040
営業外収益合計	122,878	118,739
営業外費用		
支払利息	66,946	60,982
その他	232	22
営業外費用合計	67,178	61,005
経常利益	1,054,132	1,451,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,848
特別利益合計	—	7,848
特別損失		
固定資産除却損	103	11,998
投資有価証券評価損	239	—
特別損失合計	342	11,998
税引前当期純利益	1,053,789	1,447,382
法人税、住民税及び事業税	181,941	383,029
法人税等調整額	122,371	6,421
法人税等合計	304,312	389,450
当期純利益	749,476	1,057,932

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033
会計方針の変更による累積的影響額			—				312,419	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	1,296,674	7,933,452
当期変動額								
剰余金の配当			—				△124,726	△124,726
当期純利益			—				749,476	749,476
別途積立金の積立			—		700,000		△700,000	—
自己株式の取得			—					—
買換資産圧縮積立金の積立			—			27,771	△27,771	—
買換資産圧縮積立金の取崩			—			△3,565	3,565	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	24,205	△99,455	624,750
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989
会計方針の変更による累積的影響額		312,419		—	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55,588	10,611,621	1,068,787	1,068,787	11,680,408
当期変動額					
剰余金の配当		△124,726		—	△124,726
当期純利益		749,476		—	749,476
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△1,777	△1,777		—	△1,777
買換資産圧縮積立金の積立		—		—	—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	766,776	766,776	766,776
当期変動額合計	△1,777	622,973	766,776	766,776	1,389,749
当期末残高	△57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203
当期変動額								
剰余金の配当			-				△124,688	△124,688
当期純利益			-				1,057,932	1,057,932
別途積立金の積立			-		900,000		△900,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の積立			-			14,212	△14,212	-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			△3,748	3,748	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	900,000	10,464	22,779	933,244
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158
当期変動額					
剰余金の配当		△124,688		-	△124,688
当期純利益		1,057,932		-	1,057,932
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△2,102	△2,102		-	△2,102
買換資産圧縮積立金の積立		-		-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	110,741	110,741	110,741
当期変動額合計	△2,102	931,142	110,741	110,741	1,041,883
当期末残高	△59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。